

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドの受益証券
	ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	内外の公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）などおよび短期金融商品
マザーファンドの運用方法	①主としてユーロ建ての公社債、ABS、MBSなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマース・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
	②ユーロ建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。 イ. 各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上（S&PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上）とすることを基本とします。 ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ. 政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。 ホ. 金利リスク調整のため、ユーロ建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ユーロ建資産の投資比率を100%に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ高格付ユーロ債オープン （毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第168期（決算日	2016年10月5日）
第169期（決算日	2016年11月7日）
第170期（決算日	2016年12月5日）
第171期（決算日	2017年1月5日）
第172期（決算日	2017年2月6日）
第173期（決算日	2017年3月6日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ高格付ユーロ債オープン（毎月分配型）」は、このたび、第173期の決算を行ないました。

ここに、第168期～第173期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			シティEMU国債インデックス(円換算)		公社債組入比率	債券先物率比	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
144期末(2014年10月6日)	9,930	25	0.7	20,938	1.0	96.2	—	94
145期末(2014年11月5日)	10,312	25	4.1	21,800	4.1	97.2	—	95
146期末(2014年12月5日)	10,719	25	4.2	22,948	5.3	96.8	—	90
147期末(2015年1月5日)	10,429	25	△2.5	22,639	△1.3	101.1	—	83
148期末(2015年2月5日)	9,632	25	△7.4	21,298	△5.9	96.2	—	76
149期末(2015年3月5日)	9,593	25	△0.1	21,331	0.2	95.5	—	76
150期末(2015年4月6日)	9,459	25	△1.1	21,330	△0.0	95.8	—	75
151期末(2015年5月7日)	9,614	25	1.9	21,281	△0.2	96.0	—	71
152期末(2015年6月5日)	9,795	25	2.1	21,709	2.0	96.1	—	72
153期末(2015年7月6日)	9,406	25	△3.7	20,819	△4.1	95.6	—	68
154期末(2015年8月5日)	9,470	25	0.9	21,352	2.6	95.8	—	61
155期末(2015年9月7日)	9,268	25	△1.9	20,915	△2.0	95.3	—	61
156期末(2015年10月5日)	9,378	25	1.5	21,444	2.5	95.8	△6.2	61
157期末(2015年11月5日)	9,164	25	△2.0	21,006	△2.0	96.5	△6.2	59
158期末(2015年12月7日)	9,261	25	1.3	21,262	1.2	96.1	△7.0	60
159期末(2016年1月5日)	8,931	25	△3.3	20,608	△3.1	95.7	△6.7	56
160期末(2016年2月5日)	9,098	25	2.1	21,236	3.0	96.2	△6.9	57
161期末(2016年3月7日)	8,662	25	△4.5	20,318	△4.3	96.2	△1.1	55
162期末(2016年4月5日)	8,784	25	1.7	20,855	2.6	96.3	—	55
163期末(2016年5月6日)	8,456	25	△3.4	20,010	△4.1	95.7	—	53
164期末(2016年6月6日)	8,348	25	△1.0	19,963	△0.2	96.1	△7.7	53
165期末(2016年7月5日)	7,900	25	△5.1	19,213	△3.8	96.1	△13.8	50
166期末(2016年8月5日)	7,799	25	△1.0	19,101	△0.6	96.5	△17.1	49
167期末(2016年9月5日)	7,981	25	2.7	19,536	2.3	96.7	△17.0	50
168期末(2016年10月5日)	7,893	25	△0.8	19,454	△0.4	96.3	△17.3	50
169期末(2016年11月7日)	7,836	25	△0.4	19,116	△1.7	96.4	△17.2	49
170期末(2016年12月5日)	8,102	25	3.7	19,631	2.7	96.5	△6.0	51
171期末(2017年1月5日)	8,229	25	1.9	20,019	2.0	95.4	△4.2	51
172期末(2017年2月6日)	8,052	25	△1.8	19,459	△2.8	95.2	△10.9	50
173期末(2017年3月6日)	8,002	25	△0.3	19,542	0.4	95.1	△15.6	49

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティEMU国債インデックス(円換算)は、シティEMU国債インデックス(ユーロベース)のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

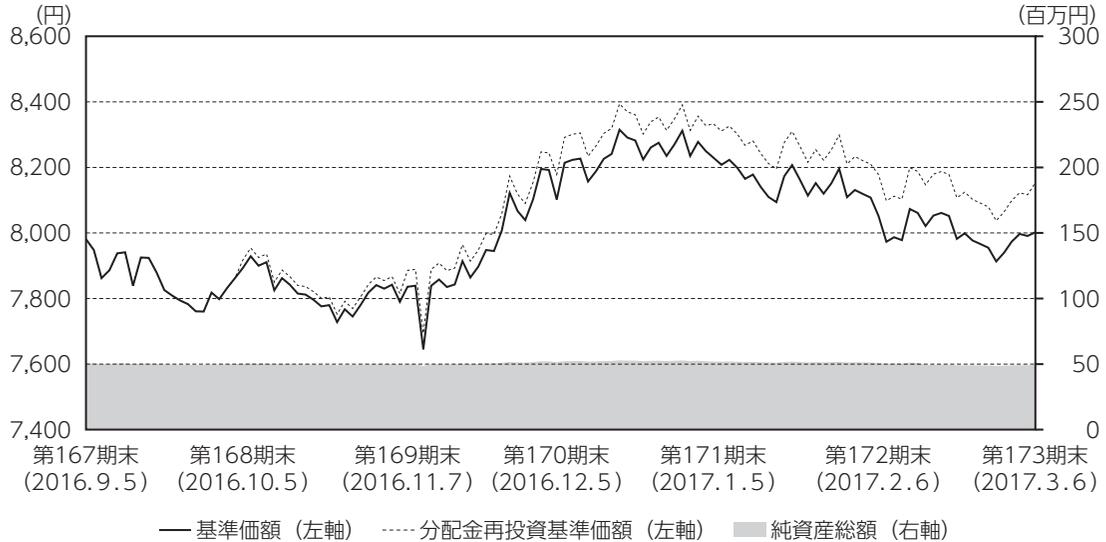
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第168期首：7,981円

第173期末：8,002円（既払分配金150円）

騰落率：2.2%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

ユーロ建ての債券に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したことはマイナス要因となりましたが、ユーロが対円で上昇したことがプラス要因となり、合計で基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ高格付ユーロ債オープン（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		シ テ イ E M U 国 債 インデックス (円換算)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第168期	(期首) 2016年 9 月 5 日	円 7,981	% -	19,536	% -	% 96.7	% △17.0
	9 月 末	7,798	△2.3	19,190	△1.8	96.5	△17.4
	(期末) 2016年10月 5 日	7,918	△0.8	19,454	△0.4	96.3	△17.3
第169期	(期首) 2016年10月 5 日	7,893	-	19,454	-	96.3	△17.3
	10 月 末	7,841	△0.7	19,061	△2.0	96.4	△17.2
	(期末) 2016年11月 7 日	7,861	△0.4	19,116	△1.7	96.4	△17.2
第170期	(期首) 2016年11月 7 日	7,836	-	19,116	-	96.4	△17.2
	11 月 末	8,103	3.4	19,553	2.3	96.5	△ 6.0
	(期末) 2016年12月 5 日	8,127	3.7	19,631	2.7	96.5	△ 6.0
第171期	(期首) 2016年12月 5 日	8,102	-	19,631	-	96.5	△ 6.0
	12 月 末	8,278	2.2	20,225	3.0	95.0	△ 4.2
	(期末) 2017年 1 月 5 日	8,254	1.9	20,019	2.0	95.4	△ 4.2
第172期	(期首) 2017年 1 月 5 日	8,229	-	20,019	-	95.4	△ 4.2
	1 月 末	8,109	△1.5	19,556	△2.3	95.3	△10.9
	(期末) 2017年 2 月 6 日	8,077	△1.8	19,459	△2.8	95.2	△10.9
第173期	(期首) 2017年 2 月 6 日	8,052	-	19,459	-	95.2	△10.9
	2 月 末	7,940	△1.4	19,347	△0.6	94.9	△11.0
	(期末) 2017年 3 月 6 日	8,027	△0.3	19,542	0.4	95.1	△15.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.9.6～2017.3.6)

■ユーロ圏債券市況

ユーロ圏債券市場の金利は上昇（債券価格は下落）しました。第168期首から2016年10月末にかけては、原油価格の上昇や域内景気の底堅さを示す経済指標が相次ぐ中、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の縮小観測が広がり、金利は上昇しました。11月には、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことにより、同氏の政策が米国景気の拡大やインフレの加速をもたらすとの観測から米国金利が上昇し、それに連れてユーロ圏の金利も上昇しました。しかしその後は、ECBが金融政策決定会合で資産購入による量的金融緩和の期限延長や対象範囲の拡大などを決定し、ドラギECB総裁からもあらためて金融緩和策を継続する姿勢が示されたことから、金利は低下しました。2017年1月には、ECBによる量的金融緩和縮小への警戒感が再び強まり、金利は月を通じて上昇基調となりました。2月に入ると、フランス大統領選挙に対する先行き不透明感が強まり金利は低下しましたが、3月には米国で利上げ観測が強まったことから、金利の低下幅を縮小しました。

■為替相場

ユーロの対円為替レートは上昇（円安）しました。第168期首から2016年9月末にかけては、日銀が長短金利を誘導目標とする新しい金融政策の枠組みを導入しましたが、市場の一部では日本の金融緩和の限界が意識されたことで円高が進み、ユーロ円は下落（円高）しました。また、ドイツの大手銀行に対する信用不安などもユーロ円の下落要因となりました。10月以降は、ECBによる量的金融緩和の縮小観測に加え、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の経済政策への期待感を受けて市場のリスク選好度が強まったことから、ユーロ円は上昇しました。2017年1月に入ると、英国のEU（欧州連合）離脱の方法をめぐる先行き不透明感から市場のリスク回避姿勢が強まり、ユーロ円は下落に転じました。2月以降も、フランス大統領選挙に対する警戒感が強まったことや、トランプ大統領が日本や中国などに対して通貨安批判を行なったことから円高が進展し、ユーロ円は下落しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引き続き「ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

■ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

今後も主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利変動リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどにに基づき、3（年）程度から5（年）程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

ポートフォリオについて

(2016.9.6～2017.3.6)

■当ファンド

当作成期間を通じて「ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

■ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

ユーロ建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

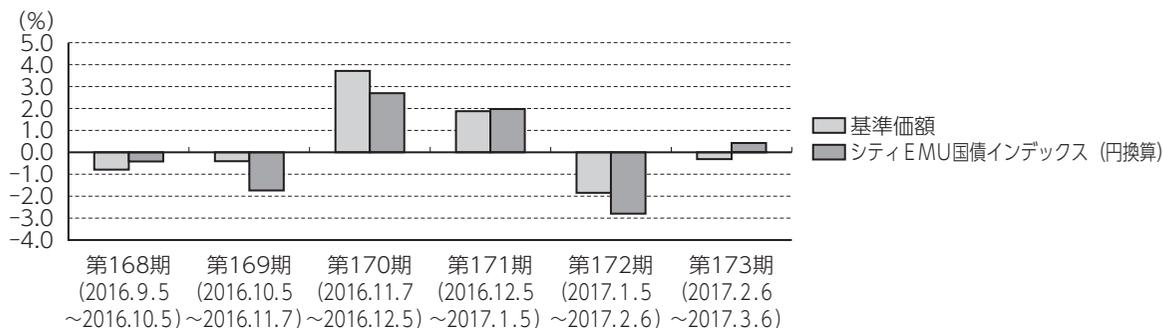
債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。また、国別構成については、フランスの組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して信用等级付けがA A格相当に満たない一部の銘柄が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数はユーロ圏債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

第168期から第173期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ25円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
	2016年9月6日 ～2016年10月5日	2016年10月6日 ～2016年11月7日	2016年11月8日 ～2016年12月5日	2016年12月6日 ～2017年1月5日	2017年1月6日 ～2017年2月6日	2017年2月7日 ～2017年3月6日
当期分配金（税込み）（円）	25	25	25	25	25	25
対基準価額比率（％）	0.32	0.32	0.31	0.30	0.31	0.31
当期の収益（円）	12	13	20	21	13	11
当期の収益以外（円）	12	11	4	3	11	13
翌期繰越分配対象額（円）	2,851	2,840	2,835	2,832	2,821	2,807

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
(a) 経費控除後の配当等収益	12.45円	13.58円	20.05円	21.97円	13.48円	11.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,810.97	1,811.00	1,811.02	1,811.24	1,811.26	1,811.48
(d) 分配準備積立金	1,053.48	1,040.91	1,029.47	1,024.31	1,021.27	1,009.53
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,876.91	2,865.50	2,860.55	2,857.53	2,846.02	2,832.02
(f) 分配金	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,851.91	2,840.50	2,835.55	2,832.53	2,821.02	2,807.02

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引き続き「ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

■ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

今後も主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利変動リスク（修正デュレーション）については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどにに基づき、3（年）程度から5（年）程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第168期～第173期 (2016.9.6～2017.3.6)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	54円	0.673%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,005円です。
（投 信 会 社）	(22)	(0.271)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(30)	(0.376)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0.026)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先 物）	(0)	(0.002)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.024	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	56	0.700	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ高格付ユーロ債オープン（毎月分配型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年9月6日から2017年3月6日まで)

決算期	第168期～第173期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付ユーロ債 マザーファンド	-	-	1,768	3,005

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第168期～第173期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第167期末	第173期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	30,533	28,765	48,949

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月6日現在

項目	第173期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド	48,949	99.1
コール・ローン等、その他	436	0.9
投資信託財産総額	49,386	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月6日における邦貨換算レートは、1ユーロ=120.75円です。

(注3) ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドにおいて、第173期末における外貨建純資産（2,761,987千円）の投資信託財産総額（2,917,563千円）に対する比率は、94.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年10月5日)、(2016年11月7日)、(2016年12月5日)、(2017年1月5日)、(2017年2月6日)、(2017年3月6日)現在

項目	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末
(A) 資産	50,403,958円	50,046,918円	51,731,736円	52,504,323円	51,065,036円	49,386,396円
コール・ローン等	447,682	449,636	454,616	464,547	465,068	436,601
ダイワ高格付ユーロ債 マザーファンド(評価額)	49,956,276	49,597,282	51,277,120	51,720,300	50,599,968	48,949,795
未収入金	-	-	-	319,476	-	-
(B) 負債	214,694	220,370	212,405	535,726	220,536	206,948
未払収益分配金	158,964	158,968	158,971	157,891	157,862	153,647
未払解約金	-	-	-	316,451	-	-
未払信託報酬	55,406	60,726	52,451	60,060	60,998	51,337
その他未払費用	324	676	983	1,324	1,676	1,964
(C) 純資産総額(A-B)	50,189,264	49,826,548	51,519,331	51,968,597	50,844,500	49,179,448
元本	63,585,907	63,587,348	63,588,779	63,156,779	63,144,977	61,458,857
次期繰越損益金	△13,396,643	△13,760,800	△12,069,448	△11,188,182	△12,300,477	△12,279,409
(D) 受益権総口数	63,585,907口	63,587,348口	63,588,779口	63,156,779口	63,144,977口	61,458,857口
1万口当り基準価額(C/D)	7,893円	7,836円	8,102円	8,229円	8,052円	8,002円

*第167期末における元本額は63,584,482円、当作成期間（第168期～第173期）中における追加設定元本額は32,688円、同解約元本額は2,158,313円です。

*第173期末の計算口数当りの純資産額は8,002円です。

*第173期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は12,279,409円です。

■損益の状況

第168期 自2016年9月6日 至2016年10月5日 第171期 自2016年12月6日 至2017年1月5日
 第169期 自2016年10月6日 至2016年11月7日 第172期 自2017年1月6日 至2017年2月6日
 第170期 自2016年11月8日 至2016年12月5日 第173期 自2017年2月7日 至2017年3月6日

項目	第 168 期	第 169 期	第 170 期	第 171 期	第 172 期	第 173 期
(A) 有価証券売買損益	△ 345,275円	△ 143,795円	1,903,383円	1,017,386円	△ 895,158円	△ 102,056円
売買益	—	—	1,903,383	1,024,989	32	1,834
売買損	△ 345,275	△ 143,795	—	△ 7,603	△ 895,190	△ 103,890
(B) 信託報酬等	△ 55,730	△ 61,078	△ 52,758	△ 60,401	△ 61,350	△ 51,625
(C) 当期損益金(A+B)	△ 401,005	△ 204,873	1,850,625	956,985	△ 956,508	△ 153,681
(D) 前期繰越損益金	△17,573,680	△18,133,649	△18,497,490	△16,688,180	△15,885,755	△16,542,483
(E) 追加信託差損益金	4,737,006	4,736,690	4,736,388	4,700,904	4,699,648	4,570,402
(配当等相当額)	(11,515,268)	(11,515,679)	(11,516,086)	(11,439,210)	(11,437,220)	(11,133,199)
(売買損益相当額)	(△ 6,778,262)	(△ 6,778,989)	(△ 6,779,698)	(△ 6,738,306)	(△ 6,737,572)	(△ 6,562,797)
(F) 合計(C+D+E)	△13,237,679	△13,601,832	△11,910,477	△11,030,291	△12,142,615	△12,125,762
(G) 収益分配金	△ 158,964	△ 158,968	△ 158,971	△ 157,891	△ 157,862	△ 153,647
次期繰越損益金(F+G)	△13,396,643	△13,760,800	△12,069,448	△11,188,182	△12,300,477	△12,279,409
追加信託差損益金	4,737,006	4,736,690	4,736,388	4,700,904	4,699,648	4,570,402
(配当等相当額)	(11,515,268)	(11,515,679)	(11,516,086)	(11,439,210)	(11,437,220)	(11,133,199)
(売買損益相当額)	(△ 6,778,262)	(△ 6,778,989)	(△ 6,779,698)	(△ 6,738,306)	(△ 6,737,572)	(△ 6,562,797)
分配準備積立金	6,618,897	6,546,315	6,514,870	6,450,176	6,376,108	6,118,461
繰越損益金	△24,752,546	△25,043,805	△23,320,706	△22,339,262	△23,376,233	△22,968,272

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 168 期	第 169 期	第 170 期	第 171 期	第 172 期	第 173 期
(a) 経費控除後の配当等収益	79,208円	86,386円	127,526円	138,806円	85,146円	67,645円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	11,515,268	11,515,679	11,516,086	11,439,210	11,437,220	11,133,199
(d) 分配準備積立金	6,698,653	6,618,897	6,546,315	6,469,261	6,448,824	6,204,463
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	18,293,129	18,220,962	18,189,927	18,047,277	17,971,190	17,405,307
(f) 分配金	158,964	158,968	158,971	157,891	157,862	153,647
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	18,134,165	18,061,994	18,030,956	17,889,386	17,813,328	17,251,660
(h) 受益権総口数	63,585,907□	63,587,348□	63,588,779□	63,156,779□	63,144,977□	61,458,857□

ダイワ高格付ユーロ債オープン（毎月分配型）

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 168 期	第 169 期	第 170 期	第 171 期	第 172 期	第 173 期
1 万 口 当 り 分 配 金	25円	25円	25円	25円	25円	25円
(単 価)	(7,893円)	(7,836円)	(8,102円)	(8,229円)	(8,052円)	(8,002円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

■繰上償還について

当ファンドは、2017年4月5日に繰上償還を実施することとなりました。（届出日：2017年3月9日）

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

運用報告書 第29期（決算日 2017年3月6日）

（計算期間 2016年9月6日～2017年3月6日）

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドの第29期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債、ABS（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、MBS（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）などおよび短期金融商品
運用方法	<p>①主としてユーロ建ての公社債、ABS、MBSなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②ユーロ建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。</p> <p>イ. 各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上（S&PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ. 政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ユーロ建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ユーロ建資産の投資比率を100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

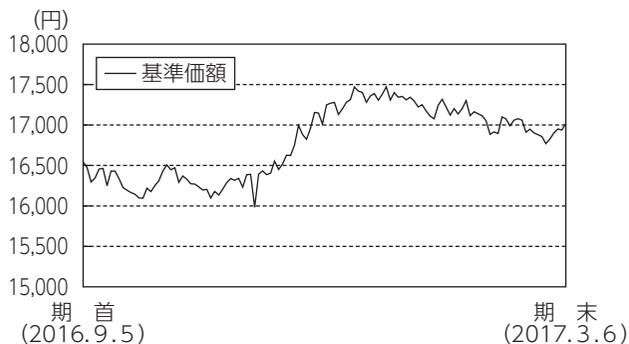
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		シティ E M U 国債 インデックス (円換算)		公 社 債 組入比率		債券先物 比 率	
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	%	%	%	%
(期首)2016年9月5日	16,543	-	19,536	-	97.1	△17.0		
9月末	16,177	△2.2	19,190	△1.8	96.8	△17.4		
10月末	16,338	△1.2	19,061	△2.4	96.8	△17.3		
11月末	16,959	2.5	19,553	0.1	96.9	△ 6.0		
12月末	17,401	5.2	20,225	3.5	95.8	△ 4.2		
2017年1月末	17,116	3.5	19,556	0.1	95.7	△11.0		
2月末	16,827	1.7	19,347	△1.0	95.3	△11.0		
(期末)2017年3月6日	17,017	2.9	19,542	0.0	95.6	△15.7		

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) シティ E M U 国債インデックス (円換算) は、シティ E M U 国債インデックス (ユーロベース) のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を 10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
- (注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,543円 期末：17,017円 騰落率：2.9%

【基準価額の主な変動要因】

ユーロ建ての債券に投資した結果、金利が上昇 (債券価格は下落) したことはマイナス要因となりましたが、ユーロが対円で上昇したことがプラス要因となり、合計で基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○ユーロ圏債券市況

ユーロ圏債券市場の金利は上昇 (債券価格は下落) しました。期首から2016年10月末にかけては、原油価格の上昇や域内景気の底堅さを示す経済指標が相次ぐ中、E C B (欧州中央銀行) による量的金融緩和の縮小観測が広がり、金利は上昇しました。11月には、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことにより、同氏の政策が米国景気の拡大やインフレの加速をもたらすとの観測から米国金利が上昇し、それに連れてユーロ圏の金利も上昇しました。しかしその後は、E C B が金融政策決定会合で資産購入による量的金融緩和の期限延長や対象範囲の拡大などを決定し、ドラギ E C B 総裁からもあらためて金融緩和策を継続する姿勢が示されたことから、金

利は低下しました。2017年1月には、E C Bによる量的金融緩和縮小への警戒感が再び強まり、金利は月を通じて上昇基調となりました。2月に入ると、フランス大統領選挙に対する先行き不透明感が強まり金利は低下しましたが、3月には米国で利上げ観測が強まったことから、金利の低下幅を縮小しました。

○為替相場

ユーロの対円為替レートは上昇 (円安) しました。期首から2016年9月末にかけては、日銀が長短金利を誘導目標とする新しい金融政策の枠組みを導入しましたが、市場の一部では日本の金融緩和の限界が意識されたことで円高が進み、ユーロ円は下落 (円高) しました。また、ドイツの大手銀行に対する信用不安などもユーロ円の下落要因となりました。10月以降は、E C Bによる量的金融緩和の縮小観測に加え、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の経済政策への期待感を受けて市場のリスク選好度が強まったことから、ユーロ円は上昇しました。2017年1月に入ると、英国のEU (欧州連合) 離脱の方法をめぐる先行き不透明感から市場のリスク回避姿勢が強まり、ユーロ円は下落に転じました。2月以降も、フランス大統領選挙に対する警戒感が強まったことや、トランプ大統領が日本や中国などに対して通貨安批判を行なったことから円高が進み、ユーロ円は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

今後も主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利変動リスク (修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

◆ポートフォリオについて

ユーロ建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利上昇傾向が強まる局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、国債や社債の組入比率を高めに保ちました。また、国別構成については、フランスの組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高めに保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

今後も主としてユーロ建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利変動リスク (修正デュレーション) については、ファンダメンタルズや金融政策見通しなどに基づき、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲で対応する方針です。クレジットリスク面では、ユーロ圏各国の政情や経済・財政政策の動向などを注視し、信用力分析や市場分析を踏まえて、信用格付けが高い銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	4 (3) (1)
合 計	4

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2016年9月6日から2017年3月6日まで)

		買 付 額	売 付 額	
外	ユーロ (アイルランド)	千ユーロ	千ユーロ	
	社債券	—	(1,000)	
	ユーロ (ベルギー)	千ユーロ	千ユーロ	
	国債証券	—	1,554 (—)	
	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 592	千ユーロ 307 (—)
		社債券	—	113 (—)
ユーロ (ドイツ)	国債証券	千ユーロ 793	千ユーロ 880 (—)	
ユーロ (その他)	社債券	千ユーロ 2,116	千ユーロ 1,003 (—)	
国	ユーロ (ユーロ通貨計)	国債証券	千ユーロ 1,386	千ユーロ 2,743 (—)
		社債券	千ユーロ 2,116	千ユーロ 1,117 (1,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年9月6日から2017年3月6日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 288	百万円 292	百万円 1,691	百万円 1,756

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年9月6日から2017年3月6日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
General Electric Co (アメリカ)	1.875% 2027/5/28	千円 131,110	Belgium Government Bond (ベルギー)	4.5% 2026/3/28	千円 128,285
Westpac Banking Corp (オーストラリア)	0.875% 2021/2/16	125,463	Nordea Bank AB (スウェーデン)	3.75% 2017/2/24	122,227
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	2.5% 2021/1/4	89,981	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	3.25% 2021/7/4	105,849
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.25% 2021/10/25	67,156	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	5.5% 2029/4/25	37,277
			Belgium Government Bond (ベルギー)	5.5% 2028/3/28	35,925
			Banque Federative du Credit Mutuel SA (フランス)	4.125% 2020/7/20	13,861
			Belgium Government Bond (ベルギー)	5.5% 2017/9/28	12,056

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

作 成 期 区 分	当			期			末		
	額 面 金 額	評 価 額	額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間	別 組 入	比 率	
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,115	千円 134,668	% 4.8	% -	% -	% -	% 4.8	
ユーロ (オランダ)	千ユーロ 700	千ユーロ 730	88,234	3.2	-	-	-	3.2	
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 2,200	千ユーロ 2,781	335,809	12.1	-	9.4	-	2.7	
ユーロ (フランス)	千ユーロ 7,600	千ユーロ 8,962	1,082,268	38.8	-	20.2	18.6	-	
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 850	千ユーロ 960	115,941	4.2	-	-	4.2	-	
ユーロ (フィンランド)	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,073	129,632	4.7	-	-	4.7	-	
ユーロ (その他)	千ユーロ 5,900	千ユーロ 6,430	776,502	27.9	-	8.9	14.5	4.4	
合 計	19,250	22,054	2,663,058	95.6	-	38.5	42.0	15.1	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区分	銘柄	種類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ (アイルランド)	GE Capital European Funding	社 債 券	%	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,115	千円 134,668	2019/01/15
国小計	銘柄数 1銘柄			1,000	1,115	134,668	
ユーロ (オランダ)	RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	4.7500	千ユーロ 700	千ユーロ 730	88,234	2018/01/15
国小計	銘柄数 1銘柄			700	730	88,234	
ユーロ (ベルギー)	Belgium Government Bond Belgium Government Bond	国 債 証 券 国 債 証 券	5.5000 4.5000	千ユーロ 600 1,600	千ユーロ 620 2,160	74,983 260,825	2017/09/28 2026/03/28
国小計	銘柄数 2銘柄			2,200	2,781	335,809	
ユーロ (フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND Banque Federative du Credit Mutuel SA Banque Federative du Credit Mutuel SA Total Capital International SA	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 社 債 券 社 債 券 社 債 券	8.5000 8.5000 3.5000 3.2500 0.5000 4.1250 2.6250 2.1250	千ユーロ 1,200 1,400 600 500 1,500 900 1,000 500	千ユーロ 1,484 2,100 672 577 1,452 1,019 1,110 545	179,241 253,622 81,251 69,761 175,329 123,080 134,123 65,858	2019/10/25 2023/04/25 2020/04/25 2021/10/25 2026/05/25 2020/07/20 2024/03/18 2021/11/19
国小計	銘柄数 8銘柄			7,600	8,962	1,082,268	
ユーロ (ドイツ)	GERMAN GOVERNMENT BOND GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券	2.5000 3.2500	千ユーロ 700 150	千ユーロ 785 175	94,796 21,144	2021/01/04 2021/07/04
国小計	銘柄数 2銘柄			850	960	115,941	
ユーロ (フィンランド)	Pohjola Bank PLC	社 債 券	2.0000	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,073	129,632	2021/03/03
国小計	銘柄数 1銘柄			1,000	1,073	129,632	
ユーロ (その他)	BNZ International Funding Ltd/London Svenska Handelsbanken AB General Electric Co PROCTER & GAMBLE CO. National Australia Bank Ltd Westpac Banking Corp	社 債 券 社 債 券 社 債 券 社 債 券 社 債 券 社 債 券	1.2500 4.3750 1.8750 2.0000 4.0000 0.8750	千ユーロ 1,000 1,000 900 1,000 1,000	千ユーロ 1,017 1,190 1,079 982 1,132 1,028	122,900 143,719 130,319 118,623 136,737 124,203	2018/05/23 2021/10/20 2027/05/28 2022/08/16 2020/07/13 2021/02/16
国小計	銘柄数 6銘柄			5,900	6,430	776,502	
合 計	銘柄数 21銘柄			19,250	22,054	2,663,058	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期		期末
	買建額	売建額	
外国	百万円	百万円	
BUND(10YR)(ドイツ)	-	135	
OAT 10YR(フランス)	-	301	

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月6日現在

項目	当期		期末
	評価額	比率	
公社債	千円 2,663,058	% 91.3	
コール・ローン等、その他	254,505	8.7	
投資信託財産総額	2,917,563	100.0	

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月6日における邦貨換算レートは、1ユーロ=120.75円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(2,761,987千円)の投資信託財産総額(2,917,563千円)に対する比率は、94.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月6日現在

項目	当期	期末
(A) 資産		2,917,563,630円
コール・ローン等		181,219,482
公社債(評価額)		2,663,058,476
未収入金		2,050,335
未収利息		43,746,208
前払費用		2,731,763
差入委託証拠金		24,757,366
(B) 負債		131,461,705
未払金		131,110,350
未払解約金		351,355
(C) 純資産総額(A-B)		2,786,101,925
元本		1,637,223,691
次期繰越損益金		1,148,878,234
(D) 受益権総口数		1,637,223,691口
1万口当り基準価額(C/D)		17,017円

*期首における元本額は1,745,320,559円、当期中における追加設定元本額は38,432,992円、同解約元本額は146,529,860円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ高格付ユーロ債オープン(毎月分配型) 28,765,232円、ダイワ世界債券ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用) 66,833,511円、ダイワ世界債券ファンドVA(適格機関投資家専用) 12,245,925円、ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型) 1,466,522,104円、ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型) 2,062,722円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド(毎月分配型) 60,794,197円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は17,017円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月6日 至2017年3月6日

項目	当期
(A) 配当等収益	47,112,447円
受取利息	47,191,049
支払利息	△ 78,602
(B) 有価証券売買損益	23,376,790
売買益	115,886,148
売買損	△ 92,509,358
(C) 先物取引等損益	10,531,476
取引益	17,319,317
取引損	△ 6,787,841
(D) その他費用	△ 592,224
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	80,428,489
(F) 前期繰越損益金	1,141,936,710
(G) 解約差損益金	△ 99,829,443
(H) 追加信託差損益金	26,342,478
(I) 合計(E+F+G+H)	1,148,878,234
次期繰越損益金(I)	1,148,878,234

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。